

# 平成30年度

## 決算状況

市町村名	江南市	コード番号	232173	市町村類型	Ⅱ-2
所在地	江南市赤童子町大堀90番地			30年度交付税種地区分	Ⅱ-6級地

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
					区分	第1次	第2次	第3次		
国調	27年 (27年10月1日)	98,359 人	30.20 km <sup>2</sup>	3,257 人/km <sup>2</sup>	55,280 人	就業人口	27年	451 人	15,230 人	29,793 人
	22年 (22年10月1日)	99,730 人	30.17 km <sup>2</sup>	3,306 人/km <sup>2</sup>	56,144 人		国調	1.0 %	33.5 %	65.5 %
	増加率	△ 1.4 %	0.1 %	△ 1.5 %	△ 1.5 %		22年	440 人	15,633 人	29,307 人
住台 民基 本帳	31.1.1	100,639 人 40,988 世帯	S40.10.1以降の合併状況		昭和29年6月1日	国調	22年	440 人	15,633 人	29,307 人
	30.1.1	100,881 人 40,660 世帯	市町村制施行年月日				国調	1.0 %	34.4 %	64.6 %

区分	平成29年度	平成30年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額	A 30,936,536 千円	29,910,822 千円	基準財政需要額	13,808,466 千円	中部 市町村圏 都市整備
2 歳出総額	B 29,883,298	27,894,505	基準財政収入額	11,223,151 千円	
3 歳入歳出差引額 A-B	C 1,053,238	2,016,317	標準税収入額等	14,317,642 千円	
4 翌年度へ繰越すべき財源	D 101,352	1,093,363	標準財政規模	18,364,701 千円	土地開発公社
5 実質収支 C-D	E 951,886	922,954	財政力指数	0.82	
6 単年度収支	F 103,804	△ 28,932	実質収支比率	5.0 %	設立 昭和48年9月17日
7 積立金	G 424,249	476,353	積立金現在高	2,487,540 千円	
8 繰上償還金 (転貸債、公共用地先行取得債、公共債を除き任意に行ったもの)	H 0	0	うち財政調整基金	1,078,545 千円	債務保証額
9 積立金取り崩し額(財調)	I 766,267	1,795,710	地方債現在高	24,444,144 千円	3,400,000千円
10 実質単年度収支 F+G+H-I	J △ 238,214	△ 1,348,289	債務負担行為額 (支出予定額)	4,442,142 千円	事務の共同処理の状況
			収益事業収入額	0 千円	し尿 火葬場
			土地開発基金	811,779 千円	ごみ 後期高齢者

一般職員等 (平成31年4月1日現在)				特別職等 (平成31年4月1日現在)			
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	区分	定数	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額
一般職員	(259)人 601	(78,218)千円 172,592	(302,000)円 287,175	市長	1	平成11年4月1日	961,000 円
うち技能労務職	35	11,021	314,886	副市長	1	平成24年4月1日	816,000
うち消防職員	105	31,041	295,629	教育長	1	平成24年4月1日	727,000
教育公務員				議会議長	1	平成24年4月1日	532,000
臨時職員				議会副議長	1	平成24年4月1日	485,000
合計	601	172,592	287,175	議会議員	20	平成30年4月1日	450,000

ラスパイレス指数 100.1 (平成30年4月1日現在)						国民健康保険事業会計の状況				
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	普通会計からの繰入額	加入世帯数	被保険者数	1世帯当り保険税調定額	被保険者1人当り
	国民健康保険	無	△ 253,074 千円	859,720 千円	12 人	859,720 千円	12,703 世帯	20,666 人	143,538 円	88,230 円
	公共下水道	無	399	702,849	11					361,443 円
	上水道	有	78,498	17,228	16					
	介護保険	無	115,916	968,471	13					
	後期高齢者医療	無	8,871	1,205,193	3					
						健全化判断比率	実質赤字比率※	連結実質赤字比率※	実質公債費比率	将来負担比率
						— %	— %	— %	4.2%	27.4%
						(△ 5.02)	(△ 13.37)			
						12.57%	17.57%		25.0%	350.0%
						20.00%	30.00%		35.0%	

※黒字の場合は参考のため算定結果を( )書きで記載  
中段…早期健全化基準  
下段…財政再生基準

